

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	在日外国人高齢者福祉給付金支給事業			事業コード	0442
担当課等	所属名	保健福祉部 高齢者支援室	担当係名		
	課長名	渡邊 光市	担当者名	藤根 卓夫	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード 1	施策	高齢社会に適応した高齢者福祉の充実	コード 4
	基本事業	高齢者の社会参加の促進	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 3款 1項 3目 在日外国人高齢者福祉給付金支給事業(007-09)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度 ⇒ (開始年度 平成8年度～)					
事務事業の概要	旧国民年金法(昭和57年1月1日以前)で国籍要件で加入対象外の市内在住無年金外国人高齢者の困窮改善の支援を図るため、福祉給付金を支給する。年3回に分け、一人一か月一万円を支給					
根拠法令等	盛岡市在日外国人等福祉給付金支給要綱(平成8年4月1日告示第132号)					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
旧国民年金法で年金給付が受けられない在日外国人高齢者の救済を図るため、平成8年4月1日から実施						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
関係団体からの要望があった						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
所得制限が福祉年金水準であり、対象者は減少傾向にある						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 該当在日外国人高齢者	単位	人
			B.	単位	
			C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 給付人数	単位	人
			B. 総給付額	単位	円
			C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 受給者数 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input checked="" type="radio"/> 維持する】	単位	人
			B. 一人当たり受給月額 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input checked="" type="radio"/> 維持する】	単位	万円
			C. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	人
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	生きがい活動をしている高齢者数(単位:人) シルバー人材センター登録率(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	該当在日外国人高齢者	人	3	3	9	2	2	2	年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	給付人数	人	9	3	9	2	2	2	年度
活動 指標B	総給付額	円	360000	400000	840000	240000	240000	240000	年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	受給者数	人	9	3	3	2	2	2	年度
成果 指標B	一人当たり受給月額	万円	1	1	1	1	1	1	年度
成果 指標C		人							年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	840	400	840	240	240	240	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	840	400	840	240	240	240	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	840	400	840	240	240	240	*****
	延べ業務時間数	時間	35	35	35	35	35	35	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	140	140	140	140	140	140	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	980	540	980	380	380	380	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 当該制度は経済的安定の一助となっており、経済的安定は生きがい活動、社会参加の促進へ結びつく
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: 稼働所得、財産所得及び公的年金所得以外の福祉的な給付は公費負担となることから妥当である ↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 一定の条件を満たした在日外国人を対象とした事業であり、妥当である ↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 当該制度は無年金の在日外国人の高齢者を対象とした福祉的支援制度であり、現状で妥当である ↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 向上余地がない	理由: 限定された対象者であり、現状以上に対象者の増加も見込めない
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 在日外国人高齢者の所得支援策はほかになく、影響は大きい
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由:
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 事業費は給付金のみであり、これ以上の削減はできない
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 通常業務内で事務処理しており、削減の余地はない
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 対象者を限定した事業であり、該当者の受益機会は公平である
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 給付事業であり、受益者負担は生じない

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向

- ①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など)
 ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること
 対象者の確実な把握に努める
- ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？
 (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)

5. 課長意見

一次評価

- (1)一次評価者としての評価結果
- ① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり
 ……
 ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり
 ……
 ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり
 ……
 ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり
 ……



(2)全体総括(振り返り、反省点)
 困窮外国人への支援事業であり、今後も継続する必要がある。

今後の方向性と改革改善案

- (3)今後の事務の方向性(改革改善案)
- 終了 継続 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 廃止 休止 改革改善を行う
 事業統廃合・連携



方向付けの理由と改革改善の内容
 対象者の確実な把握に取り組む。